令 和 7 年 度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和８年８月１８日

土浦市長　安藤　真理子　殿

土浦市監査委員　市　原　和　弘
土浦市監査委員　小　坂　　博

令和７年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

〈 頁 〉

第１　審査の種類 …… ７
第２　審査の対象 …… ７
第３　審査の期間 …… ７
第４　審査の着眼点 …… ７
第５　審査の主な実施内容 …… ７
第６　審査結果及び意見 …… ８
　１　審査結果 …… ８
　２　審査意見 …… ８
第７　決算の概要 …… １１
　１　業務実績 …… １１
　２　予算の執行状況 …… １２
　３　経営成績 …… １６
　４　財政状況 …… ２１
決算審査資料
　１　年度別比較損益計算書 …… ２８
　２　年度別比較貸借対照表 …… ３０
　３　キャッシュ・フロー計算書 …… ３３
　４　経営分析一覧 …… ３４

（注　記）

１　本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。

２　本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

３　本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。

４　本文中の全国平均及び同規模平均は、令和６年度水道事業経営指標によるものである。

5　行政区域内人口は、常住人口による。

6　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0．0」　・・・・　当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「　－　」　・・・・　当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「　△　」　・・・・　負数又は減数

「皆増」　・・・・　前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」　・・・・　当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和７年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する審査

第２　審査の対象
１　令和７年度土浦市水道事業会計決算
２　決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第３　審査の期間
令和８年７月２７日（月）

第４　審査の着眼点（評価項目）
審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。
１　歳入
（１）歳入の計数が正しいか。
（２）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
（３）収入未済額の有無
（４）不納欠損処分の事務処理は適切か。
２　歳出
（１）歳出の計数が正しいか。
（２）流用の理由及び手続が適正か。
（３）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
３　財産
（１）備品の移動等が正確に記録されているか。
（２）基金残高の計数が正確か。

第５　審査の主な実施内容
土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第６　審査結果及び意見

１　審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

２　審査意見

（１）業務実績について

給水人口は１３８，５３６人で、前年度に比べ８９人減少し、給水件数は６８，６２１件で、前年度に比べ８１９件増加している。給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。

また、年間総配水量は１４，６５３，６３０㎥で、前年度に比べ３１０，５０３㎥増加し、年間総有収水量は１３，６６２，９９５㎥で、前年度に比べ１７０，７９２㎥増加している。

有収率については、９３．２％で、前年度に比べ０．９ポイント減少している。この数値は、同規模平均８６．１％、全国平均９０．９％に比べ、高い水準を維持している。今後も、漏水調査による修繕を継続し、有収率の維持に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

（２）経営成績について

本年度の総収益は３，２８９，１２４千円で、前年度に比べ６９，３７８千円（２．２％）増加し、総費用は３，１１３，７０９千円で、前年度に比べ３３，７８９千円（１．１％）減少している。

総収益においては、総収益の大部分を占める給水収益が増加している。これは、家事用・団体用・工業用・営業用の使用量が増加したことが主な要因である。

一方、総費用においては、主に配水及び給水費が減少している。漏水等配水管修理に係る修繕費が前年度に比べ１０，３７５千円（１６．０％）減少したこと等による。

結果として事業収支は、本年度１７５，４１５千円の純利益となり、前年度に比べ１０３，１６７千円（１４２．８％）の増益となっている。

経営指標においては、経常収支比率が１０５．９％であり、前年度に比べ

て２．７ポイント増加している。料金回収率も１０３．０％であり、前年度に比べて２．０ポイント増加している。いずれの指標も１００％を超えていることから、費用を収益にて賄うことができている。

しかし、有形固定資産減価償却率は５２．４％で前年度と比べて１．４ポイント増加し、管路経年化率は２６．３％で前年度と比べて１．４ポイント増加している。対して管路更新率は０．３％で前年度と比べて０．１ポイント増加している。更新を必要とする資産は、増加傾向にあることから、引き続き計画的な更新工事等が必要である。

未収金は３５６，０４４千円で、前年度に比べ６，１０５千円（１．７％）減少している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は２，４４１千円で、前年度に比べ２，２４４千円（５２．１％）減少している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

（３）財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は２２，７６７，７０３千円で、前年度に比べ４９７，２２７千円(２．１％)減少している。

財政状態を示す指標である流動比率は２７４.０％で、同規模平均３４５．１％及び全国平均２７６．０％を下回っている。当座比率は２６９．９％で、同規模平均３３６．８％は下回っているが、全国平均２６０．７％を上回っている。自己資本構成比率は７６．９％で、 同規模平均と等しく、全国平均７５．０％を上回っている。

いずれも理想とされる数値（流動比率２００％以上、当座比率１００％以上）は超えており、全体として健全な財政状況であると認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

（４）建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、６１６，３４０千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長６２２．３ｍを実施し、管網の拡充に努めている。老朽管更新事業については、布設替工事延長２，５６５．２ｍを実施した。

施設更新には財源確保が重要な課題であるため、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努めら

れたい。

（５）貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は４，６２０点で、保管高は３４，３９５千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

（６）まとめ

本年度は、水道の使用量が増加したことに伴い、前年度に比べ給水収益が増加している。

しかし、今後予見される人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益に大きな伸びが期待できない状況にあり、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和５０年代以降に多く布設された配水管は順次耐用年数を迎え、配水場においても老朽化に伴い定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費が増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われたい。

第７　決算の概要

１　業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業　務　実　績　表

区分		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口（人）A		141,368	141,547	△ 179	△ 0.1
給水区域内人口（人）B		141,368	141,547	△ 179	△ 0.1
現在給水人口（人）C		138,536	138,625	△ 89	△ 0.1
普及率	C/A（%）	98.0	97.9	0	－
	C/B（%）	98.0	97.9	0	－
給水件数（件）		68,621	67,802	819	1.2
配水能力（㎥/日）D		67,900	67,900	0	0
送配水管延長（m）		909,970	906,640	3,330	0.4
年間総配水量（㎥）E		14,653,630	14,343,127	310,503	2.2
一日平均配水量（㎥）F		40,147	39,296	851	2.2
一日最大配水量（㎥）G		47,020	42,951	4,069	9.5
年間総有収水量（㎥）H		13,662,995	13,492,203	170,792	1.3
有収率 H/E（%）		93.2	94.1	△ 0.8	－
施設利用率 F/D（%）		59.1	57.9	1.3	－
負荷率 F/G（%）		85.4	91.5	△ 6.1	－
最大稼働率 G/D（%）		69.2	63.3	6.0	－
職員数（人）		21	21	0	0

本年度の給水人口は138,536人、給水件数は68,621件で、前年度に比べ給水人口は89人（0.1%）減少し、給水件数は819件（1.2%）増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口で0.1ポイント増加、給水区域内人口で0.1ポイント増加している。

年間総配水量は14,653,630㎥で、前年度に比べ310,503㎥（2.2%）増加し、年間総有収水量は13,662,995㎥で、前年度に比べ170,792㎥（1.3%）増加している。有収率は93.2%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は909,970mで、前年度に比べ3,330m（0.4%）増加している。

2　予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

ア　収　　入

（単位：千円・%）

款・項・目	予算額 当初	予算額 補正	予算額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	予算額 計 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減	収入率 B/A
1 水道事業収益	3,537,783	1,570	0	3,539,353	3,602,802	63,449	101.8
1 営業収益	3,413,892	0	0	3,413,892	3,474,936	61,044	101.8
1 給水収益	3,348,049	0	0	3,348,049	3,393,235	45,186	101.3
2 受託工事収益	18,898	0	0	18,898	2,900	△ 15,998	15.3
3 その他営業収益	46,945	0	0	46,945	78,801	31,856	167.9
2 営業外収益	123,715	1,570	0	125,285	127,381	2,096	101.7
1 受取利息	1,555	0	0	1,555	4,166	2,611	267.9
2 補助金	16,000	0	0	16,000	15,314	△ 686	95.7
3 長期前受金戻入	105,730	0	0	105,730	105,595	△ 135	99.9
4 雑収益	430	0	0	430	736	306	171.2
5 他会計補助金	0	1,570	0	1,570	1,570	0	100.0
3 特別利益	176	0	0	176	485	309	275.6
1 過年度損益修正益	1	0	0	1	310	309	－
2 その他特別利益	175	0	0	175	175	0	100.0

水道事業収益の決算額は3,602,802千円で、予算額に対し101.8%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,474,936千円(101.8%)、営業外収益127,381千円(101.7%)、特別利益485千円(275.6%)となっている。

イ　支　　出

（単位：千円・％）

款・項・目	予算額 当初	予算額 補正 流用・充用	予算額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額 計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
1 水道事業費用	3,452,596	2,395 0	0	3,454,991	3,372,566	13,894	68,531	97.6
1 営業費用	3,338,684	2,395 △ 21,121	0	3,319,958	3,245,442	13,894	60,622	97.8
1 原水及び受水費	1,722,887	△ 1,519 15,007	0	1,736,375	1,735,884	0	491	100.0
2 配水及び給水費	411,037	△ 4,694 △ 15,585	0	390,758	342,261	13,894	34,603	87.6
3 受託工事費	23,724	0 305	0	24,029	6,722	0	17,307	28.0
4 業務費	175,430	3,841 131	0	179,402	177,989	0	1,413	99.2
5 総係費	59,530	4,767 809	0	65,106	63,933	0	1,173	98.2
6 減価償却費	931,075	0 △ 13,488	0	917,587	915,672	0	1,915	99.8
7 資産減耗費	15,000	0 △ 8,300	0	6,700	2,981	0	3,719	44.5
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 営業外費用	99,356	0 21,121	0	120,477	119,972	0	505	99.6
1 支払利息	61,733	0 0	0	61,733	61,235	0	498	99.2
2 消費税	37,562	0 21,121	0	58,683	58,683	0	0	100.0
3 雑支出	61	0 0	0	61	54	0	7	88.5
3 特別損失	4,556	0 0	0	4,556	7,152	0	△ 2,596	157.0
1 固定資産除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 過年度損益修正損	4,555	0 0	0	4,555	7,152	0	△ 2,597	157.0
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0

水道事業費用の決算額は3,372,566千円で、予算額に対し97.6％の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,245,442千円（97.8％）、営業外費用119,972千円（99.6％）、特別損失7,152千円（157.0％）となっている。

（２）資本的収入及び支出

ア　収　入

（単位：千円・％）

款・項・目	予算額 当初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	計 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減	収入率 B/A
1 資本的収入	94,500	3,172	0	0	97,672	49,923	△ 47,749	51.1
1 企業債	60,000	0	0	0	60,000	30,000	△ 30,000	50
1 企業債	60,000	0	0	0	60,000	30,000	△ 30,000	50
2 国庫補助金	34,500	3,172	0	0	37,672	19,923	△ 17,749	52.9
1 国庫補助金	34,500	3,172	0	0	37,672	19,923	△ 17,749	52.9

資本的収入の決算額は49,923千円で、予算額に対し51.1％の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債30,000千円（50.0％）、国庫補助金19,923千円（52.9％）となっている。

イ　支　出

（単位：千円・％）

款・項・目	予算額 当初	補正 流用・充用	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 継続費逓次繰越額	計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 継続費逓次繰越額	不用額	執行率 B/A
1 資本的支出	1,217,287	102,390 0	149,896 0	1,469,573	1,028,969	405,210 0	35,394	70.0
1 建設改良費	856,078	102,390 0	149,896 0	1,108,364	670,761	405,210 0	32,393	60.5
1 配水設備費	598,694	102,390 0	149,896 0	850,980	552,522	294,031 0	4,427	64.9
2 営業設備費	257,384	0 0	0 0	257,384	118,239	111,179 0	27,966	45.9
2 企業債償還金	354,845	0 0	0 0	354,845	354,844	0 0	1	100.0
1 企業債償還金	354,845	0 0	0 0	354,845	354,844	0 0	1	100.0
3 国庫補助金返還金	3,364	0 0	0 0	3,364	3,364	0 0	0	100.0
4 予備費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0 0	3,000	0

資本的支出の決算額は1,028,969千円で、予算額に対し70.0％の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費670,761千円（60.5％）、企業債償還金354,844千円　（100.0％）となっている。

建設改良費については、配水管施設整備、老朽管更新、配水場設備更新を翌年度に繰越したことにより、執行率が60.5％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額979,046千円の補てん財源は、次表のとおりである。

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	49,923	1,028,969	979,046	過年度分損益勘定留保資金	722,336
				当年度分損益勘定留保資金	202,288
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,422

3　経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,289,124 千円に対し総費用 3,113,709 千円で、差し引き 175,415 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,288,639 千円に対し経常費用 3,106,557 千円で、差し引き 182,082 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年　　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総　収　益　(a)	3,240,855	3,240,149	3,255,572	3,219,746	3,289,124
総　費　用　(b)	3,105,365	3,064,406	3,120,175	3,147,498	3,113,709
純 利 益 (a)-(b)	135,490	175,743	135,397	72,248	175,415
す　う　勢　比	100.0	129.7	99.9	53.3	129.5
経 常 収 益 (c)	3,240,693	3,240,108	3,241,997	3,219,541	3,288,639
経 常 費 用 (d)	3,083,955	3,050,996	3,117,712	3,120,955	3,106,557
経常利益(c)-(d)	156,738	189,112	124,285	98,586	182,082
す　う　勢　比	100.0	120.7	79.3	62.9	116.2

＊経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算　式
総収支比率(％)	104.4	105.7	104.3	102.3	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(％)	105.1	106.2	104.0	103.2	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

（1）収　益

収益の構成を見ると、営業収益が96.1%、営業外収益が3.9%、特別利益が0.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の93.8%を占めている。

ア　営業収益

営業収益は3,160,463千円で、前年度に比べ66,855千円(2.2%)増加している。

（ア）給水収益

営業収益の主体である給水収益は3,084,976千円で、前年度に比べ46,882千円(1.5%)増加している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給　水　収　益　の　年　度　別　比　較　表

（単位：千円・%）

区　　分	水　道　料　金 A	量水器使用料 B	計 A＋B	すう勢比
令和 3 年度	3,016,247	32,047	3,048,294	100.0
令和 4 年度	3,002,473	32,970	3,035,443	99.6
令和 5 年度	3,016,256	33,626	3,049,882	100.1
令和 6 年度	3,004,010	34,084	3,038,094	99.7
令和 7 年度	3,050,401	34,575	3,084,976	101.2

（イ）受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は2,862千円で、前年度に比べ1,680千円(37.0%)減少している。

（ウ）その他営業収益

設計審査等手数料、他会計負担金及び加入金であり、本年度は72,625千円で、前年度に比べ21,653千円(42.5%)増加している。これは、集合住宅の新築が増加傾向にあり、水道加入金が本年度61,760千円で、前年度に比べ19,116千円（44.8%）増加したこと等によるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により

生じた収益であり、本年度は128,176千円で、前年度に比べ2,243千円(1.8%)増加している。

ウ　特別利益

本年度は、485千円であり、前年度に比べ280千円（136.6%）増加している。これは、主に退職給付引当金戻入益が前年度に比べ175千円（皆増）増加したことによる。

（2）費　用

費用の構成を見ると、営業費用が97.8%、営業外費用が2.0%、特別損失が0.2%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の50.7%を占めている。

ア　営業費用

営業費用は3,045,273千円で、前年度に比べ10,213千円(0.3%)減少している。

（ア）原水及び受水費

本年度は1,578,922千円で、前年度に比べ14,698千円(0.9%)増加している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度1,559,887千円で、前年度に比べ15,848千円(1.0%)増加したこと等によるものである。

（イ）配水及び給水費

本年度は314,603千円で、前年度に比べ33,702千円(9.7%)減少している。これは、漏水等配水管修理に係る修繕費が前年度に比べ10,375千円（16.0%）減少し、また、配水業務委託料においても前年度に比べ9,627千円（12.6%）減少したこと等によるものである。

（ウ）受託工事費

本年度は6,445千円で、前年度に比べ1,040千円(13.9%)減少している。これは、主に配水管移設工事等の工事請負費が前年度に比べ1,740千円(43.5%)減少したこと等によるものである。

（エ）業務費

本年度は163,478千円で、前年度に比べ10,777千円(7.1%)増加している。

（オ）総係費

本年度は63,172千円で、前年度に比べ4,543千円(7.7%)増加している。

（カ）減価償却費

本年度は915,672千円で、前年度に比べ23,108千円(2.6%)増加している。

（キ）資産減耗費

本年度は2,981千円で、前年度に比べ28,597千円(90.6%)減少している。これは、令和６年度に大岩田配水場内の電気設備（27,385千円）を除却したことにより、令和７年度の増減率に影響している。

イ　営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は61,284千円で、前年度に比べ4,185千円(6.4%)減少している。

ウ　特別損失

本年度は7,152千円で、前年度に比べ19,391千円(73.1%)減少している。これは主に、退職給付費が前年度に比べ21,630千円（皆減）減少したことによる。

経営成績に関しての比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円・％）

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総収益 A	3,289,124	100.0	3,219,746	100.0	69,378	2.2
営業収益 B	3,160,463	96.1	3,093,608	96.1	66,855	2.2
給水収益	3,084,976	93.8	3,038,094	94.4	46,882	1.5
受託工事収益	2,862	0.1	4,542	0.1	△ 1,680	△ 37.0
その他営業収益	72,625	2.2	50,972	1.6	21,653	42.5
営業外収益 C	128,176	3.9	125,933	3.9	2,243	1.8
受取利息	4,166	0.1	616	0.0	3,550	576.3
補助金	15,314	0.5	16,640	0.5	△ 1,326	△ 8.0
長期前受金戻入	105,595	3.2	104,630	3.3	965	0.9
雑収益	1,531	0.0	4,047	0.1	△ 2,516	△ 62.2
他会計補助金	1,570	0.1	0	0.0	1,570	皆増
特別利益 D	485	0.0	205	0.0	280	136.6
過年度損益修正益	310	0.0	205	0.0	105	51.2
その他特別利益	175	0.0	0	0.0	175	皆増
総費用 E	3,113,709	100.0	3,147,498	100.0	△ 33,789	△ 1.1
営業費用 F	3,045,273	97.8	3,055,486	97.0	△ 10,213	△ 0.3
原水及び受水費	1,578,922	50.7	1,564,224	49.7	14,698	0.9
配水及び給水費	314,603	10.1	348,305	11.1	△ 33,702	△ 9.7
受託工事費	6,445	0.2	7,485	0.2	△ 1,040	△ 13.9
業務費	163,478	5.3	152,701	4.8	10,777	7.1
総係費	63,172	2.0	58,629	1.9	4,543	7.7
減価償却費	915,672	29.4	892,564	28.3	23,108	2.6
資産減耗費	2,981	0.1	31,578	1.0	△ 28,597	△ 90.6
営業外費用 G	61,284	2.0	65,469	2.1	△ 4,185	△ 6.4
支払利息	61,235	2.0	65,421	2.1	△ 4,186	△ 6.4
雑支出	49	0.0	48	0.0	1	2.1
特別損失 H	7,152	0.2	26,543	0.9	△ 19,391	△ 73.1
過年度損益修正損	7,152	0.2	4,913	0.2	2,239	45.6
その他特別損失	0	0.0	21,630	0.7	△ 21,630	皆減
経常利益（△経常損失）（B＋C）－（F＋G）	182,082	－	98,586	－	83,496	84.7
純利益（△純損失） I A － E	175,415	－	72,248	－	103,167	142.8

4　財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに22,267,703千円で、前年度に比べ497,227千円(2.1%)減少している。

（1）資　　産

資産の構成を見ると、固定資産が89.9%、流動資産が10.1%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の89.0%を占めている。

ア　固定資産

固定資産は20,465,788千円で、前年度に比べ93,308千円(0.5%)減少している。

（ア）有形固定資産

本年度は20,264,923千円で、前年度に比べ293,298千円(1.4%)減少している。これは、構築物が前年度に比べ192,916千円（1.1%）減少し、機械及び装置が130,544千円(6.9%)減少したこと等によるものである。

（イ）無形固定資産

本年度も電話加入権741千円の資産となっている。

（ウ）投　資

本年度は200,124千円で、前年度に比べ199,990千円増加している。これは、長期定期預金200,000千円によるものである。

イ　流動資産

本年度は2,301,915千円で、前年度に比べ403,919千円(14.9%)減少している。これは、現金預金が前年度に比べ395,366千円（17.1%）減少したこと等によるものである。

（2）負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が19.4%、流動負債が3.7%、繰延収益が11.6%、資本金が59.6%、剰余金が5.7%となっている。

ア　固定負債

本年度は4,419,567千円で、前年度に比べ362,777千円（7.6%）減少している。これは、企業債が前年度に比べ362,602千円（8.2%）減少したこ

と等によるものである。

イ　流動負債

本年度は840,034千円で、前年度に比べ229,647千円(21.5%)減少している。これは、昨年度、年度末付近の工事竣工が多く、未払金が大きく増加したことによるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企　業　債　の　状　況

(単位：千円・%)

区　　分	発　行　額	償　還　額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 3 年度	123,000	285,712	5,439,700	100.0
令和 4 年度	173,000	296,707	5,315,992	97.7
令和 5 年度	22,000	314,300	5,023,693	92.4
令和 6 年度	82,000	333,896	4,771,797	87.7
令和 7 年度	30,000	354,844	4,446,953	81.7

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区　　分	給水収益 A	償　還　額			B／A	C／A	D／A
		元金 B	利息 C	計B＋C＝D			
令和 3年度	3,048,294	285,712	78,393	364,105	9.4	2.6	11.9
令和 4年度	3,035,443	296,707	74,294	371,001	9.8	2.4	12.2
令和 5年度	3,049,882	314,300	70,370	384,670	10.3	2.3	12.6
令和 6年度	3,038,094	333,896	65,422	399,318	11.0	2.2	13.1
令和 7年度	3,084,976	354,844	61,235	416,079	11.5	2.0	13.5

ウ　繰延収益

本年度は2,635,643千円で、前年度に比べ80,218千円（3.0%）減少している。

エ　資本金

本年度は13,570,048千円で、前年度に比べ91,098千円(0.7%)増加している。これは、前年度の利益剰余金91,098千円を資本金に組み入れたこと

によるものである。

オ　剰余金

本年度は1,302,411千円で、前年度に比べ84,317千円(6.9%)増加しており、当年度末未処分利益剰余金は175,415千円となっている。

財政状況に関しての比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	20,465,788	89.9	20,559,096	88.4	△ 93,308	△ 0.5
有形固定資産	20,264,923	89.0	20,558,221	88.4	△ 293,298	△ 1.4
土地	363,168	1.6	363,168	1.6	0	0
建物	485,174	2.1	502,782	2.2	△ 17,608	△ 3.5
構築物	17,521,988	77.0	17,714,904	76.1	△ 192,916	△ 1.1
機械及び装置	1,767,402	7.8	1,897,946	8.2	△ 130,544	△ 6.9
車両運搬具	5,159	0.0	3,312	0.0	1,847	55.8
工具器具及び備品	1,083	0.0	1,156	0.0	△ 73	△ 6.3
建設仮勘定	120,949	0.5	74,953	0.3	45,996	61.4
無形固定資産	741	0.0	741	0.0	0	0
電話加入権	741	0.0	741	0.0	0	0
投資	200,124	0.9	134	0.0	199,990	－
その他投資	200,124	0.9	134	0.0	199,990	－
流動資産	2,301,915	10.1	2,705,834	11.6	△ 403,919	△ 14.9
現金預金	1,920,170	8.4	2,315,536	9.9	△ 395,366	△ 17.1
未収金	356,044	1.6	362,149	1.6	△ 6,105	△ 1.7
貸倒引当金	△ 8,924	△ 0.0	△ 6,619	△ 0.0	△ 2,305	△ 34.8
貯蔵品	34,395	0.1	34,538	0.1	△ 143	△ 0.4
材料	34,395	0.1	34,538	0.1	△ 143	△ 0.4
その他流動資産	230	0.0	230	0.0	0	0
資産合計	22,767,703	100.0	23,264,930	100.0	△ 497,227	△ 2.1

（単位:千円・%）

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定負債	4,419,567	19.4	4,782,344	20.6	△ 362,777	△ 7.6
企業債	4,054,351	17.8	4,416,953	19.0	△ 362,602	△ 8.2
引当金	365,216	1.6	365,391	1.6	△ 175	△ 0.0
修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	152,886	0.7	153,061	0.7	△ 175	△ 0.1
流動負債	840,034	3.7	1,069,681	4.6	△ 229,647	△ 21.5
企業債	392,602	1.7	354,844	1.5	37,758	10.6
未払金	407,065	1.8	675,264	2.9	△ 268,199	△ 39.7
引当金	15,183	0.1	14,629	0.1	554	3.8
賞与引当金	12,676	0.1	12,225	0.1	451	3.7
法定福利費引当金	2,507	0.0	2,404	0.0	103	4.3
その他流動負債	25,184	0.1	24,944	0.1	240	1.0
繰延収益	2,635,643	11.6	2,715,861	11.6	△ 80,218	△ 3.0
長期前受金	4,779,955	21.0	4,754,865	20.4	25,090	0.5
収益化累計額	△ 2,144,312	△ 9.4	△ 2,039,004	△ 8.8	△ 105,308	△ 5.2
負債計	7,895,244	34.7	8,567,886	36.8	△ 672,642	△ 7.9
資本金	13,570,048	59.6	13,478,950	57.9	91,098	0.7
剰余金	1,302,411	5.7	1,218,094	5.3	84,317	6.9
資本剰余金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
国庫補助金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
利益剰余金	941,249	4.1	856,932	3.7	84,317	9.8
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
当年度未処分利益剰余金	175,415	0.8	91,098	0.4	84,317	92.6
資本計	14,872,459	65.3	14,697,044	63.2	175,415	1.2
負債資本合計	22,767,703	100.0	23,264,930	100.0	△ 497,227	△ 2.1

令　和　7　年　度

決　算　審　査　資　料

資　料　　1

年　度　別　比　較

借方						
区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
1　営業費用	3,045,273	97.8	3,055,486	97.0	△ 10,213	△ 0.3
(1) 原水及び受水費	1,578,922	50.7	1,564,224	49.7	14,698	0.9
(2) 配水及び給水費	314,603	10.1	348,305	11.1	△ 33,702	△ 9.7
(3) 受託工事費	6,445	0.2	7,485	0.2	△ 1,040	△ 13.9
(4) 業務費	163,478	5.3	152,701	4.8	10,777	7.1
(5) 総係費	63,172	2.0	58,629	1.9	4,543	7.7
(6) 減価償却費	915,672	29.4	892,564	28.3	23,108	2.6
(7) 資産減耗費	2,981	0.1	31,578	1.0	△ 28,597	△ 90.6
2　営業外費用	61,284	2.0	65,469	2.1	△ 4,185	△ 6.4
(1) 支払利息	61,235	2.0	65,421	2.1	△ 4,186	△ 6.4
(2) 雑支出	49	0.0	48	0.0	1	2.1
3　特別損失	7,152	0.2	26,543	0.9	△ 19,391	△ 73.1
(1) 過年度損益修正損	7,152	0.2	4,913	0.2	2,239	45.6
(2) その他特別損失	0	0.0	21,630	0.7	△ 21,630	皆減
合計	3,113,709	100.0	3,147,498	100.0	△ 33,789	△ 1.1
当年度純利益	175,415	－	72,248	－	103,167	142.8
	3,289,124	－	3,219,746	－	69,378	2.2

損　益　計　算　書

（単位：千円・%）

貸方						
区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1　営業収益	3,160,463	96.1	3,093,608	96.1	66,855	2.2
(1) 給水収益	3,084,976	93.8	3,038,094	94.4	46,882	1.5
(2) 受託工事収益	2,862	0.1	4,542	0.1	△ 1,680	△ 37.0
(3) その他営業収益	72,625	2.2	50,972	1.6	21,653	42.5
2　営業外収益	128,176	3.9	125,933	3.9	2,243	1.8
(1) 受取利息	4,166	0.1	616	0.0	3,550	576.3
(2) 補助金	15,314	0.5	16,640	0.5	△ 1,326	△ 8.0
(3) 長期前受金戻入	105,595	3.2	104,630	3.3	965	0.9
(4) 雑収益	1,531	0.0	4,047	0.1	△ 2,516	△ 62.2
(5) 他会計補助金	1,570	0.1	0	0.0	1,570	皆増
3　特別利益	485	0.0	205	0.0	280	136.6
(1) 過年度損益修正益	310	0.0	205	0.0	105	51.2
(2) その他特別利益	175	0.0	0	0.0	175	皆増
合計	3,289,124	100.0	3,219,746	100.0	69,378	2.2

資　料　　2

年　　度　　別　　比　　較

借方						
区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
1 固定資産	20,465,788	89.9	20,559,096	88.4	△ 93,308	△ 0.5
(1) 有形固定資産	20,264,923	89.0	20,558,221	88.4	△ 293,298	△ 1.4
ア 土地	363,168	1.6	363,168	1.6	0	0
イ 建物	485,174	2.1	502,782	2.2	△ 17,608	△ 3.5
ウ 構築物	17,521,988	77.0	17,714,904	76.1	△ 192,916	△ 1.1
エ 機械及び装置	1,767,402	7.8	1,897,946	8.2	△ 130,544	△ 6.9
オ 車両運搬具	5,159	0.0	3,312	0.0	1,847	55.8
カ 工具器具及び備品	1,083	0.0	1,156	0.0	△ 73	△ 6.3
キ 建設仮勘定	120,949	0.5	74,953	0.3	45,996	61.4
(2) 無形固定資産	741	0.0	741	0.0	0	0
ア 電話加入権	741	0.0	741	0.0	0	0
(3) 投資	200,124	0.9	134	0.0	199,990	-
ア その他投資	200,124	0.9	134	0.0	199,990	-
2 流動資産	2,301,915	10.1	2,705,834	11.6	△ 403,919	△ 14.9
(1) 現金預金	1,920,170	8.4	2,315,536	9.9	△ 395,366	△ 17.1
(2) 未収金	356,044	1.6	362,149	1.6	△ 6,105	△ 1.7
(3) 貸倒引当金	△ 8,924	△ 0.0	△ 6,619	△ 0.0	△ 2,305	△ 34.8
(4) 貯蔵品	34,395	0.1	34,538	0.1	△ 143	△ 0.4
ア 材料	34,395	0.1	34,538	0.1	△ 143	△ 0.4
(5) その他流動資産	230	0.0	230	0.0	0	0
資産合計	22,767,703	100.0	23,264,930	100.0	△ 497,227	△ 2.1

貸　借　対　照　表

（単位：千円・％）

貸方						
区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	4,419,567	19.4	4,782,344	20.6	△ 362,777	△ 7.6
(1) 企業債	4,054,351	17.8	4,416,953	19.0	△ 362,602	△ 8.2
(2) 引当金	365,216	1.6	365,391	1.6	△ 175	△ 0.0
ア 修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
イ 退職給付引当金	152,886	0.7	153,061	0.7	△ 175	△ 0.1
2 流動負債	840,034	3.7	1,069,681	4.6	△ 229,647	△ 21.5
(1) 企業債	392,602	1.7	354,844	1.5	37,758	10.6
(2) 未払金	407,065	1.8	675,264	2.9	△ 268,199	△ 39.7
(3) 引当金	15,183	0.1	14,629	0.1	554	3.8
ア 賞与引当金	12,676	0.1	12,225	0.1	451	3.7
イ 法定福利費引当金	2,507	0.0	2,404	0.0	103	4.3
(4) その他流動負債	25,184	0.1	24,944	0.1	240	1.0
3 繰延収益	2,635,643	11.6	2,715,861	11.6	△ 80,218	△ 3.0
(1) 長期前受金	4,779,955	21.0	4,754,865	20.4	25,090	0.5
(2) 収益化累計額	△ 2,144,312	△ 9.4	△ 2,039,004	△ 8.8	△ 105,308	△ 5.2
負債合計	7,895,244	34.7	8,567,886	36.8	△ 672,642	△ 7.9
1 資本金	13,570,048	59.6	13,478,950	57.9	91,098	0.7
2 剰余金	1,302,411	5.7	1,218,094	5.3	84,317	6.9
(1) 資本剰余金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
ア 国庫補助金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
(2) 利益剰余金	941,249	4.1	856,932	3.7	84,317	9.8
ア 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
イ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
ウ 当年度未処分利益剰余金	175,415	0.8	91,098	0.4	84,317	92.6
資本合計	14,872,459	65.3	14,697,044	63.2	175,415	1.2
負債・資本合計	22,767,703	100.0	23,264,930	100.0	△ 497,227	△ 2.1

資　料　　３

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較増減
１．業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	175,415	72,248	103,167
減価償却費	915,672	892,564	23,108
固定資産除却費	2,794	30,679	△ 27,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,305	492	1,813
長期前受金戻入額	△ 105,307	△ 104,630	△ 677
受取利息及び受取配当金	△ 4,166	△ 616	△ 3,550
支払利息	61,235	65,422	△ 4,187
業務未収金の増減額（△は増加）	6,104	△ 2,335	8,439
業務未払金の増減額（△は減少）	30,047	1,690	28,357
たな卸資産の増減額（△は増加）	143	△ 1,081	1,224
賞与引当金の増減額	451	1,571	△ 1,120
法定福利費引当金の増減額	103	398	△ 295
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 175	21,630	△ 21,805
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	240	△ 536	776
小計	1,084,861	977,496	107,365
利息及び配当金の受取額	4,166	616	3,550
利息の支払額	△ 61,234	△ 65,422	4,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,793	912,690	115,103
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 616,331	△ 812,480	196,149
投資による支出	△ 200,009	0	△ 200,009
有価証券による収入	0	0	0
工事負担金の収入	0	0	0
その他長期前受金の収入	16,272	33,636	△ 17,364
固定資産取得に係る未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
固定資産取得に係る未払金の増減額（△は減少）	△ 298,246	370,944	△ 669,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,314	△ 407,900	△ 690,414
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	30,000	82,000	△ 52,000
企業債の償還による支出	△ 354,844	△ 333,896	△ 20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,844	△ 251,896	△ 72,948
４．資金増加額（又は減少額）	△ 395,365	252,894	△ 648,259
５．資金期首残高	2,315,536	2,062,641	252,895
６．資金期末残高	1,920,171	2,315,536	△ 395,365

資料　4　　経営分析一覧

分析項目		計　算　式	令和７年度	令和６年度
収益性及び資産の状態	総収支比率　(%)	総収益／総費用 ×100	105.6	102.3
	経常収支比率　(%)	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用) ×100	105.9	103.2
	営業収支比率　(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	103.9	101.3
	自己資本回転率　(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首自己資本＋期末自己資本)／2)	0.181	0.177
	固定資産回転率　(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首固定資産＋期末固定資産)／2)	0.154	0.150
	未収金回転率　(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首未収金＋期末未収金)／2)	8.988	8.711
	総資本利益率　(%)	(経常利益－経常損失)／((期首負債資本合計＋期末負債資本合計)／2) ×100	0.8	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率　(%)	建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	43.8	42.4
	減価償却率　(%)	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費) ×100	4.4	4.2
財務の状態	流動比率　(%)	流動資産／流動負債 ×100	274.0	253.0
	当座比率　(%)	(現金及び預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100	269.9	249.7
	流動資産回転率　(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首流動資産＋期末流動資産)／2)	1.261	1.198
	自己資本構成比率　(%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	76.9	74.8
	固定資産構成比率　(%)	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産) ×100	89.9	88.4
	固定資産対長期資本比率　(%)	固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	93.3	92.6
	固定比率　(%)	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	116.9	118.1
	固定負債構成比率　(%)	固定負債／負債資本合計 ×100	19.4	20.6
施設の効率性	施設利用率　(%)	1日平均配水量／配水能力 ×100	59.1	57.9
	最大稼働率　(%)	1日最大配水量／配水能力 ×100	69.2	63.3
	負荷率　(%)	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100	85.4	91.5
	有収率　(%)	年間総有収水量／年間総配水量 ×100	93.2	94.1
	固定資産使用効率　(m^3／万円)	年間総配水量／有形固定資産	7.2	7.0

＊同規模平均	＊全国平均	分　析　項　目　説　明
104.7	107.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
104.4	107.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
92.9	97.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.143	0.141	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.128	0.121	固定資産に対する営業収益の割合であり，期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
9.262	6.903	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く，早く回収されていることを表している。
0.5	0.8	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので，事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど，総合的な収益性が高いことになる。
62.7	58.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.0	4.1	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので，一般にこの率は低く（3%前後），平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り，極端な変動はない。
345.1	276.0	流動負債に対する流動資産の割合であり，短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり，下回ると不良債務が発生していることになる。
336.8	260.7	流動負債に対する支払手段として，現金・預金，未収金といった当座資産の割合を示すものであり，短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.790	0.834	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり，過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
76.9	75.0	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり，事業経営の安定化を図るためには，この率が高い方が望ましい。
86.4	87.5	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが，水道事業は施設型の事業のため高めである。
90.0	91.6	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれていることを示し，低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
112.4	116.6	固定資産は自己資本（自己資本金，剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から，比率は100%以下が望ましい。
19.2	20.5	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり，事業体の他人資本依存度を示す指標であるため，この比率が低い方が望ましい。
56.6	63.6	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので，施設の利用状況を判断する指標である。
63.3	69.6	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので，この率が極端に低いと過大投資を示し，逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
89.4	91.4	最大配水量に対する平均配水量を示すもので，施設の利用状況を判断する指標である。
86.1	90.9	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり，この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
6.8	7.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので，この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

＊令和６年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全国平均）の指標による。